

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

第13期 年次報告書

2005.10.1-2006.9.30

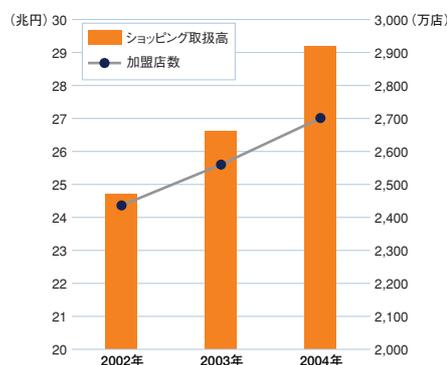


Payment Gateway

成長を続けるクレジットカード決済業界が ビジネスステージです。

堅調に推移するクレジットカードショッピング

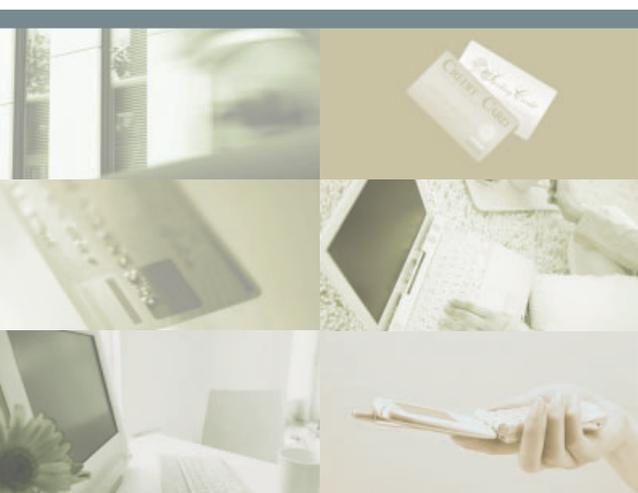
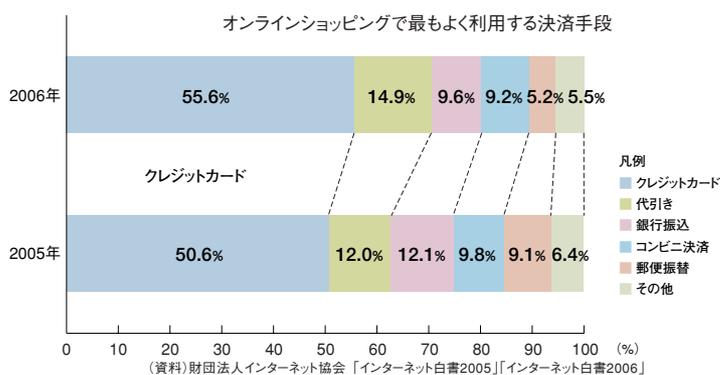
わが国のクレジットカード市場は今日、カード発行枚数2億7,338万枚、加盟店数2,701万店を数え、ショッピング信用供与額においては29兆1,611億円と国内家計最終消費支出の約10%の規模を占めています。この背景には、消費者の支払方法の多様化の他、クレジットカードを導入する事業者にとって「売上代金回収業務の効率化」「未回収売上債権の削減」などの経営的なメリットの存在が考えられます。



(資料) 日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」2006年版
 (注意) カード会社毎の加盟店数の合計のため複数のカード会社と契約している加盟店は重複して計上されている場合がある。
 アンケート調査の値のため厳密な連続性が欠ける場合がある。

消費者に最も支持され、受け入れられた決済手段

消費者にとってのクレジットカードによる支払いは、オンラインで瞬時に決済が完了するなどの利便性の高さ、手数料不要、代金後払いの安心感はもちろんのこと、ポイントサービス等のカード会社が用意する決済以外の付加価値を享受できるなどのメリットが明確であり、その利用意向の拡大は顕在化しています。近年急増しているオンラインショッピングにおいては、最もよく利用する決済手段として55.6%の消費者に支持されています。



1 P ... 事業領域 Business Domain	7 P ... 業績・財務ハイライト Financial Highlights
2 P ... ごあいさつ To Our Shareholders	9 P ... 連結財務諸表 Consolidated Financial Data
3 P ... トップインタビュー Top Interview	12 P ... 単体財務諸表 Non-Consolidated Financial Data
5 P ... 事業の概要 Business Review	14 P ... 株式の状況／会社概要 Stock Information / Corporate Profile

クレジットカード業界をリードし、 新たな市場価値を創造します。

お客様、株主様におかれましては、益々清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

■ 日本の決済プロセスのインフラ会社を目指して

弊社は1995年に創業し、2000年より新たに「時流への適応」「存在価値の追求」「社会性の追求」を社訓に掲げ、「安全で便利な決済を実現する決済プロセスのインフラ会社」を目指して、カタログ通販やTVショッピング、Eコマースに代表される、いわゆる非対面販売を行う事業者クレジットカード決済処理サービスを提供してまいりました。

クレジットカード市場が堅調に推移する傍ら、インターネットをはじめとした技術の進展により、商取引プロセスの非対面化が加速し、2006年9月末時点で弊社は、約2万店舗のお客様に支えて頂いております。

これも、ひとえに皆様のおかげと深く感謝申し上げます。

■ 堅確なシステムによる高次元の情報管理の実現で より高い事業者の満足と消費者の安心を

クレジットカード決済処理業務は事業者にとっての生命線の一つであり、安全かつ確実なものでなければなりません。これを預かる弊社は、事業者が満足できるサービスの提供、ひいては消費者に安心してクレジットカードをご利用いただける環境を提供するために、堅確なシステムのもと、人的・物理的に高い次元の情報処理を実現することでお客様の満足を追求しております。

例えば、情報の管理においては、クレジットカード業界のセキュリティ・スタンダードPCI基準であるAISの認証取得のほか、情報セキュリティのグローバル・スタンダード基準としてISO27001になるISMS(情報セキュリティ・マネジメント・システム)の認証を決済上場会社

として初めて取得しております。また、システムの構築・運用においては、スキルの高いシステム人員を擁することで対応スピードと堅確性を両立しております。

■ 多様化する環境で率先して新たな市場の創造を

昨今のクレジットカード決済環境では、ブログやSNS、ドロップシッピングなどの新しいサービスの広がりや、電気・ガスに代表される公共サービスや新聞・家賃・ETCなど、生活に密着した分野への展開、また国家プロジェクトであるe-Japan構想を背景に進みつつある公金など、新たな市場の胎動が起こっております。

弊社は、このように多様化が進む環境において、カード決済を通じて商品流通の場を広げ、世の中が安全で便利に様々な場所で商品を購入できるような市場の創造に率先して取り組んでおります。引きつづき、お客様・株主様に満足いただけるよう、社会の利便性の向上に貢献するサービスの提供を目指してまいり所存でございます。

今後とも、ご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2006年12月



代表取締役社長
相浦一成

社訓

時流への適応	時代を先どりする市場の創造をしてまいります。
存在価値の追求	常にお客様の満足を追求してまいります。
社会性の追求	社会性の高いサービスを創造してまいります。

「ストック&トランザクション」型の収益モデルを生かし、3つの基本戦略を展開します。

事業内容を教えてください

消費者向け電子商取引をはじめとした、いわゆる「非対面販売」を行う事業者に対し、クレジットカード決済業務が効率よく実現できる決済処理サービス等を提供しております。

非対面販売のクレジットカード決済の形態には、インターネットショッピングの支払いに代表される「オンライン課金」と、公共料金や生損保やプロバイダー料金の支払い等、月次の生活に密着した支払いの「継続課金」があります。

弊社は各種の決済処理サービスに加え、クレジットカード会社と加盟店契約を締結していない事業者に代わり複数のカード会社と加盟店契約をまとめて締結し毎月の売上代金の入金を一括して請負う「代表加盟サービス」等を提供しております。

収益構造を教えてください

弊社の収益構造は大きく2つから成り立っています。

まず、新規に弊社サービスをご導入いただく際にお客様から頂戴するフロー型収益で、売上全体の約1割を占める「イニシャル売上」です。そして、残りの約9割を「ストック&トランザクション」である「ランニング売上」が構成しています。

弊社のビジネスモデルの特徴は後者の「ストック&トランザクション」です。毎月安定的に積みあがる加盟店の管理運用など、「固定費売上」のストック型収益の上に、決済処理件数に応じた「処理料売上」と決済処理金額に応じた「加盟店売上」のトランザクション型収益が口銭の如く従量で積みあがる、スケールメリット効果が高く売上高の伸長にあわせて利益率が向上する収益構造です。

御社の強みはどのようなところにありますか？

弊社には3つの優位性があると自負しております。

一つ目が「サービスと製品」です。都度課金から継続課金まで、事業者の様々な業態と課金形態に対応した時流に適応した製品群をそろえております。併せて、人的・物理的共にレベルの高い環境を整えております。

二つ目が「効率的な運用体制」です。弊社が継続して戦略方針の一つに置く「顧客基盤拡大」に基づき、スケールメリットを享受しております。

三つ目が、網羅性の高い営業チャネルを形成していることです。クレジットカード会社を中心としたチャネル営業、Webマーケティングを起点とした直接営業を併せ持っております。

第13期を振り返っていかがでしたか？

事業が好調に推移する中、今後の中期的成長に必須と考える、システム基盤とシステム人員体制の構築により販売管理費増となりましたが、原価率の低減等コスト構造の改善等、中長期的成長のための基盤構築が進みました。

このような中でも、売上が前期比24.9%増、経常利益が前期比81.0%増となり、充実した期であったと思います。

営業活動は、新しいインターネットサービス分野の開拓が順調に進捗し、NHK受信料のカード決済業務を受託するなど継続課金分野への展開も開始することができました。

そして、これらを背景に、今後株主の皆様へ安定的な配当を継続して実施する基盤が整ったと認識するに至り、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする上場来初となる配当政策をお知らせすることができました。

今後とも継続した成長と配当の両面から株主様に貢献することを考えてまいります。

市場のトレンドについて教えてください

弊社の事業は「クレジットカード市場」と「EC市場」の二つの大きな成長市場に立脚しています。

前期は、物販以外の音楽配信やオンラインゲームや映像などのブロードバンドコンテンツ関連市場が好調だったほかに、ロングテールと言われる潜在市場の顕在化が始まりました。他方、継続課金分野においても、ポイントサービスをはじめとした消費者のクレジットカード利用の意向の顕在化から発し、今まで法規制に起因してクレジットカード決済ができなかったNHK受信料ほか、公共料金や公金の市場の急拡大が起こっています。

近い将来のクレジットカード決済はますます生活に密着したところで行われているだろうと思います。

インターネットとブロードバンドの普及により創発したWeb2.0とロングテール市場、e-Japan構想に基づく20兆円市場と言われる公共料金市場など、今後のクレジットカード市場の拡大への期待は計り知れません。

第14期の抱負は

ストック型ビジネスモデルを築いていることから、より多くのお客様を囲い込むことに努めてまいりたいと考えております。

第14期は、弊社の第13期の売上に対する約15%を占めた大手EC事業者がシステム内製に移行されることにより業績の成長鈍化が見込まれる中ではありますが、中長期の基本戦略に基づき新たな巨大市場の開拓に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

第14期も引き続き新たなお客様にご利用頂けるよう注力するほか、更なるコスト改善による利益率の向上を図ってまいります。

今後の中長期の展望を教えてください

基本戦略として、

- ①オンライン課金分野のさらなる開拓
- ②新規分野(継続課金分野)の開拓
- ③お客様への付加価値サービスの拡大を軸に展開してまいります。

①に関しては、弊社の売上高は、お客様の新規獲得数、稼動加盟店数、決済処理件数、代表加盟サービス利用加盟店の決済処理金額の増加によって成長いたします。このため、多くの決済処理件数が見込まれる大規模事業者と、事業規模は中小でも高い収益単価が見込まれる代表加盟サービス利用加盟店の開拓を効率的に進めます。Web2.0と総称されるインターネット分野の新しい潮流により、Eコマース分野においてもロングテール化が進行するため、加盟店を多数抱える成長企業との業務提携の推進をすることで、お客様への効率的なサービス提供をさらに加速いたします。

②に関しては、電力や都市ガス等の公共料金、第13期において推進した家賃の決済分野やNHK受信料等をはじめとした生活に密着した月額サービスの支払いの分野へのクレジットカード決済の普及に注力してまいります。

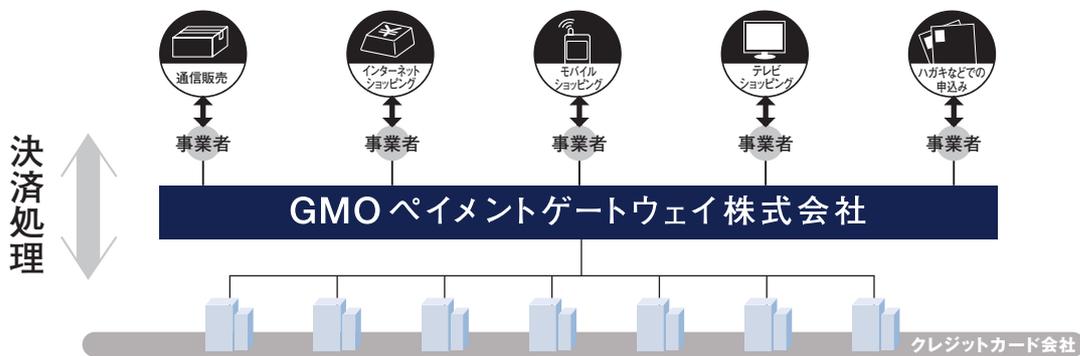
③に関しては、お客様に対し、決済に関連する周辺業務領域において付加価値が高く、弊社にとっても収益の増加が期待出来るサービスを提供いたします。売上代金の早期支払サービスなどを積極的に推進してまいります。

GMOペイメントゲートウェイの役割

消費者の皆さまとのかかわり

クレジットカード決済を効率良く実現できるサービスを提供しています。

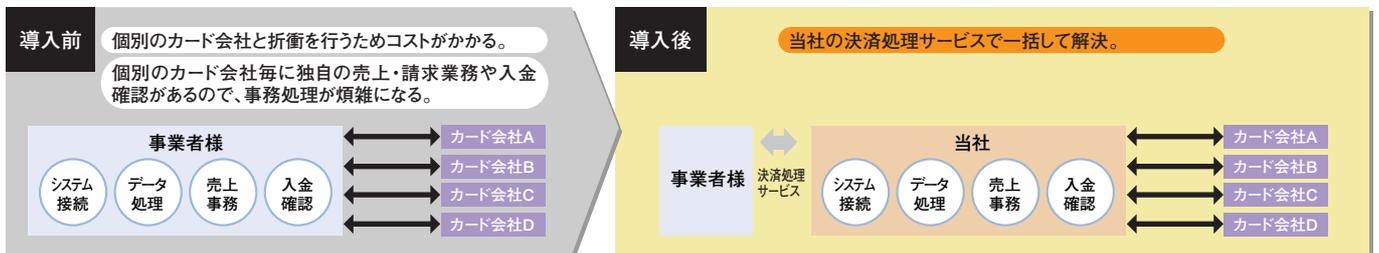
当社は、カタログやインターネット上において、消費者と対面することなく商品やサービスを提供されている非対面販売の事業者様に対し、消費者と導入事業者様にとって安全で便利に利用できるクレジットカード決済処理サービスを提供しております。



事業者の皆さまとのかかわり

業務効率化と販売機会拡大の両面から企業経営に寄与します。

当社の提供する決済処理サービスをご導入いただくことによって、決済処理にかかる業務の効率化に加え、消費者の決済方法の多様化のニーズにお応えできることから、販売機会の拡大を図ることが可能となります。



導入メリット

販売チャンスを逃がしません

決済業務とコストを最小化できます

取引の安全性と店舗の信頼性の向上につながります

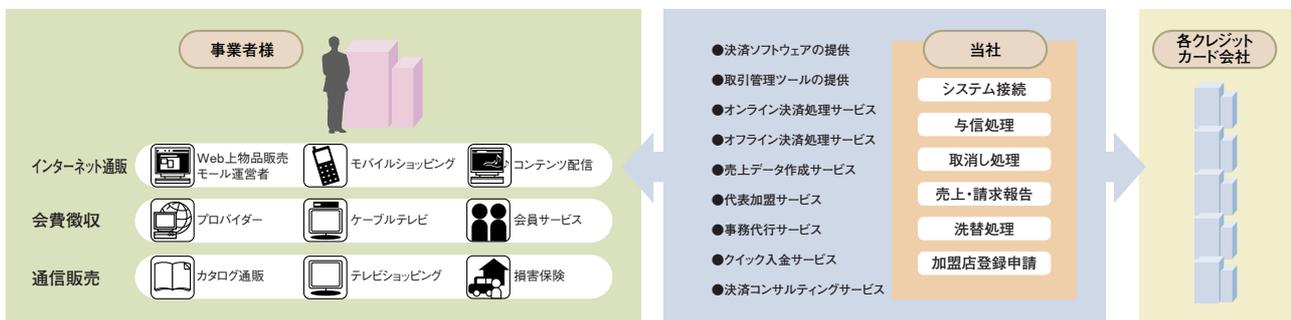
システムの多重化を施し緊急障害対応までを想定し24時間365日無停止を実現した決済システムにより、リアルタイムの処理が可能となり、販売チャンスを逃がしません。

カード会社毎に必要なシステム接続や売上・請求業務、入金確認等の煩雑な作業の一元化が可能となり、業務の効率化とそれに伴うコストを最小化することができます。

金融系システムに求められる基準に対応した強固なセキュリティ環境下で管理された安全性の高い決済システムにより取引の安全性の確保が実現できます。

サービス

クレジットカード決済全般にかかわるアウトソーサーとして、ワンストップでサービスをご提供します。



●決済処理サービスをワンストップでご提供

当社は、事業者様が消費者に商品を販売する際に必要なクレジットカード会社に対して行う与信処理¹等のオンライン決済データ処理サービス、売上請求処理²、洗替処理³等のオフライン決済データ処理サービス、クレジットカード会社と加盟店契約を締結していない事業者様に対し、複数の加盟店契約をまとめて締結し毎月の売上代金の入金を一括して請負う代表加盟サービス、更にも上記及び事業者様側で行う決済関連の事務作業を全て当社にて代行する事務代行サービス等を提供しております。

●契約と代金入金の側面からの支援

事業者様が通常必要とされる各クレジットカード会社への面倒な審査依頼手続きを経ることなく、当社指定の審査申込書を当社に提出することによりクレジットカード決済を利用できる代表加盟サービスをご利用いただくことで、毎月の事業者様への売上代金の入金をクレジットカード会社に代わり一括して請負うとともに、各カード会社からの売上代金の入金は当社がまとめた後に事業者様に入金するため、事業者様は入金管理の手間を軽減することが可能です。

また、加盟店への支払サイトを短縮するクイック入金サービスも提供しております。

●気になるセキュリティをかくれた安心でサポート

当社は、事業所全てを対象とし、ISMS認証基準Ver.2.0の適合認証を取得しております。

用語解説

与信処理 …………… *1

事業者様側の当社接続用ソフトウェアを介して送られてきた与信データを当社の決済システムが各クレジットカード会社に自動的に振り分けて送信し、各クレジットカード会社から戻ってきた結果データを事業者様側に戻す処理のこと。

売上請求処理 …………… *2

接続用ソフトウェアまたはWeb管理ツールを介して送られてきたクレジットカード請求データを、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し売上請求する処理のこと。

洗替処理 …………… *3

事業者様側から事前に送信されてきたクレジットカード会員の有効期限等のクレジットカード情報を、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し、最新のクレジットカード情報に更新し、事業者様に戻す処理のこと。



事業者名称	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
所在地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-9-5 渋谷スクエアA12階
関連事業所	大阪営業所 大阪市中央区本町3-5-7御堂筋本町ビル11F
認証基準	ISMS認証基準 (Ver.2.0)
認証登録番号	TECO-SR-00024
登録日	2006年4月28日
認証登録機関	株式会社トーマツ審査評価機構 (認定番号：ISR014)

数字で見るGMOペイメントゲートウェイ

財務ハイライト

	第9期	第10期	第11期	第12期 (連結)	第13期 (連結)
売上高 (千円)	470,520	631,523	801,778	1,305,157	1,629,951
経常利益 (千円)	39,086	115,547	192,400	295,828	535,350
当期純利益 (千円)	53,791	174,844	150,092	30,173	304,302
1株当たり 当期純利益 (円)	838.40	2,678.95	2,207.51	396.75	3,591.05

※当社は平成16年12月25日をもって1株につき4株の株式分割及び平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、その影響を加味した遡及修正を行っております。

売上高

イニシャル売上は前期比22.2%減(前期の東京ガス株式会社への決済端末納入に伴い発生したイニシャル売上を除くと31.6%増)の190,336千円、固定費売上は同15.4%増の561,253千円、処理料売上は同44.4%増の687,235千円、加盟店売上は同95.0%増の191,126千円となり、その結果、売上高は右記のとおりとなっております。

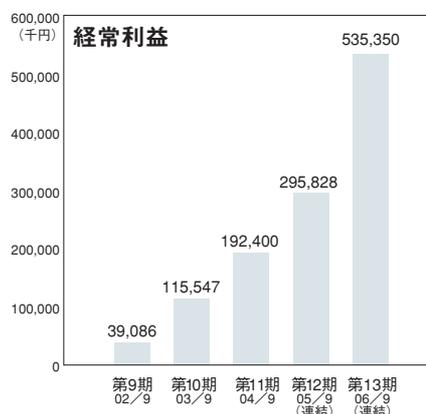


1,629
百万円

前期比 **24.9** %増

経常利益

中期的成長に必須な経営基盤を確立するためのシステム基盤とシステム人員の拡充等により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。また、スケールメリットの増大等により原価率の低減等コスト構造の改善が進んだ結果、経常利益は右記のとおりとなっております。第13期の売上高経常利益率は、第12期の22.7%から32.8%に上昇いたしました。



535
百万円

前期比 **81.0** %増

2006年9月末日現在、当社は21,245店舗のお客様にご利用頂いております。また、当社の業績は、物販をはじめ、音楽ダウンロードやオンラインゲームなどブロードバンドコンテンツ課金、モバイル決済、消費者発信型メディア課金などの市場拡大に牽引され、増収増益を継続しております。

304
百万円

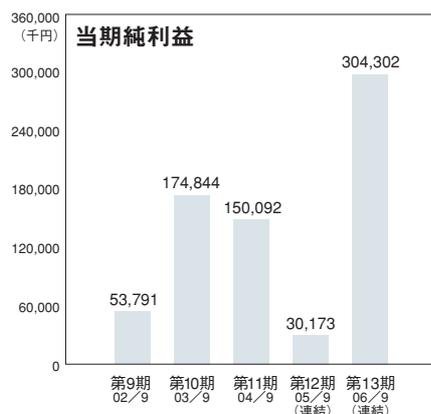
前期比

908.5 %増

3,591.05
円

前期比

805.1 %増



当期純利益

経常利益が前期比81%成長したこと、営業権の一括償却が一巡した結果、当期純利益は左記のとおり前期比約10倍となっております。



1株当たり当期純利益

平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行った結果、1株当たり当期純利益は左記のとおりとなっております。

※当社は平成16年12月25日をもって1株につき4株の株式分割及び平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、その影響を加味した遡及修正を行っております。

POINT

1

連結調整勘定

現在100%子会社であるイプシロン株式会社の株式を2005年5月に取得したことに伴い営業権を計上したことによるものです。

POINT

2

預り金

代表加盟サービスの対象加盟店に支払う売上代金(クレジットカード会社から当社を通じて加盟店に入金される金額)が、毎月末時点で計上されることによるものです。(早期支払サービスほか、一部のサービスでは月末までに当該支払いが完了するため、計上されません。)

代表加盟サービスを利用する加盟店が増加したため、前期末比918,648千円増加いたしました。

なお、単体財務諸表の預り金との差分である111,379千円は、イプシロン株式会社のサービス利用店に支払う売上代金(クレジットカード会社、コンビニエンスストア各社等から当社を通じて加盟店に入金される金額)が、毎月末時点で計上されることによるものです。

連結貸借対照表について

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。単体の貸借対照表も同様です。

連結貸借対照表

(千円)

項目	第12期 平成17年9月30日現在	第13期 平成18年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	2,591,079	3,758,776
現金及び預金	2,341,170	2,546,069
売掛金	196,589	244,916
商品	62	62
貯蔵品	213	243
前渡金	16,944	19,618
前払費用	8,486	15,861
繰延税金資産	18,930	27,147
未収入金	12,159	8,571
関係会社預け金	—	900,000
その他	1,740	6,082
貸倒引当金	△5,218	△9,796
固定資産	332,636	565,333
有形固定資産	29,524	90,535
建物	2,943	18,549
工具器具備品	26,580	71,986
無形固定資産	113,020	208,870
特許権	149	122
商標権	3,386	2,862
ソフトウェア	56,492	142,382
連結調整勘定	50,715	48,114
その他	2,277	15,387
投資その他の資産	190,091	265,928
投資有価証券	60,000	103,000
従業員長期貸付金	2,276	1,306
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,224	2,072
長期前払費用	247	72
敷金保証金	16,419	76,662
繰延税金資産	111,148	84,887
貸倒引当金	△1,224	△2,072
資産合計	2,923,716	4,324,110
(負債の部)		
流動負債	958,169	2,030,012
買掛金	73,026	37,708
未払金	34,488	57,090
未払法人税等	52,087	184,183
未払消費税等	1,775	28,742
前受金	6,111	2,432
預り金	775,870	1,694,518
前受収益	—	1,598
賞与引当金	14,810	23,739
固定負債	—	20,952
預り保証金	—	20,952
負債合計	958,169	2,050,965
(資本の部)		
資本金	647,843	—
資本剰余金	907,766	—
利益剰余金	414,437	—
自己株式	△4,500	—
資本合計	1,965,547	—
負債・資本合計	2,923,716	—
(純資産の部)		
株主資本	—	2,273,144
資本金	—	649,491
資本剰余金	—	909,413
利益剰余金	—	718,739
自己株式	—	△4,500
純資産合計	—	2,273,144
負債・純資産合計	—	4,324,110

連結損益計算書

(千円)

項目	第12期	第13期
	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
③ 売上高	1,305,157	1,629,951
売上原価	397,698	279,287
売上総利益	907,459	1,350,663
販売費及び一般管理費	584,130	827,385
営業利益	323,328	523,277
営業外収益	2,717	16,031
受取利息	620	14,501
受取配当金	506	536
為替差益	21	46
受取賃借料	426	426
その他	1,143	521
営業外費用	30,217	3,958
支払利息	279	—
株式公開関連費用	17,762	—
新株発行費（株式交付費）	11,989	3,219
その他	186	739
経常利益	295,828	535,350
特別損失	270,493	10,119
固定資産除却損	299	5,788
営業権償却額	270,194	—
本社移転費用	—	4,331
税金等調整前当期純利益	25,334	525,230
法人税、住民税及び事業税	46,386	202,884
法人税等調整額	△51,225	18,044
当期純利益	30,173	304,302

POINT

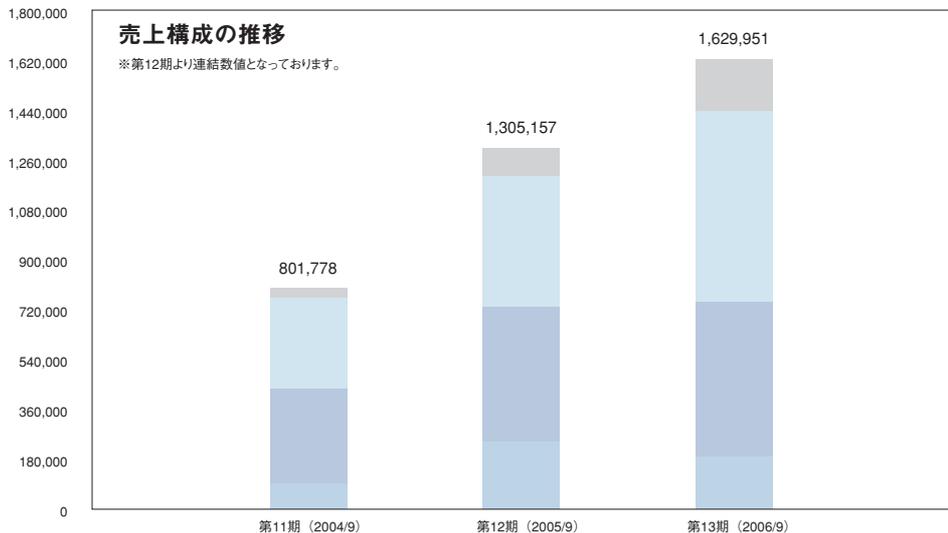
3

売上高

第13期の単体財務諸表の売上高との差分である33,405千円は、イブシロン株式会社の加盟店売上等を連結していることによるものです。

同社は、クレジットカード決済、コンビニ決済、プリペイドカード決済、オンライン銀行決済等の各種決済サービスの提供を約1,000店の加盟店に対して行っております。イブシロン株式会社のサービスにより、加盟店数の拡大に加え、様々な決済処理サービスを当社の既存の加盟店に提供することでサービスの付加価値向上が可能になっております。

(千円)



■ 加盟店売上	38,364	98,011	191,126
■ 処理料売上	325,569	476,041	687,235
■ 固定費売上	345,924	486,490	561,253
■ イニシャル売上	91,920	244,613	190,336

POINT

4

連結キャッシュ・フロー計算書

第13期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ1,104,898千円増加し、3,346,069千円となりました。

POINT

5

営業活動によるキャッシュ・フロー

第13期において営業活動の結果得られた資金は1,396,227千円(前期は536,492千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益525,230千円の計上と預り金918,647千円の増加によるものです。

POINT

6

投資活動によるキャッシュ・フロー

第13期において投資活動の結果使用した資金は291,451千円(前期は374,125千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90,846千円、無形固定資産の取得による支出119,285千円、投資有価証券の取得及び償還によるネット額の支出43,000千円によるものです。

POINT

7

財務活動によるキャッシュ・フロー

第13期において財務活動の結果得られた資金は76千円(前期は1,213,007千円の獲得)となりました。

これは、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入2,860千円、株式分割に伴う新株式の発行による支出2,783千円によるものです。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	第12期	第13期
	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	536,492	1,396,227
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,125	△291,451
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,007	76
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	46
現金及び現金同等物の増加額	1,375,396	1,104,898
現金及び現金同等物の期首残高	865,774	2,241,170
現金及び現金同等物の期末残高	2,241,170	3,346,069

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	647,843	907,766	414,437	△4,500	1,965,547	1,965,547
当期中変動額						
新株の発行	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益	—	—	304,302	—	304,302	304,302
当期中変動額合計	1,648	1,647	304,302	—	307,597	307,597
当期末残高	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144

連結株主資本等変動計算書について

2006年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。単体の「株主資本等変動計算書」も同様です。

単体貸借対照表

(千円)

項目	第12期 平成17年9月30日現在	第13期 平成18年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	2,439,284	3,586,432
現金及び預金	2,190,893	2,368,852
売掛金	194,699	243,086
商品	62	62
貯蔵品	211	243
前渡金	15,734	17,946
前払費用	8,486	15,755
繰延税金資産	18,930	27,147
未収入金	14,049	9,562
関係会社預け金	—	900,000
その他	1,436	13,539
貸倒引当金	△ 5,218	△ 9,763
固定資産	393,640	619,431
有形固定資産	22,947	85,474
建物	2,943	18,549
工具器具備品	20,004	66,924
無形固定資産	62,305	149,733
特許権	149	122
商標権	3,386	2,862
ソフトウェア	56,492	131,360
その他	2,277	15,387
投資その他の資産	308,386	384,223
投資有価証券	60,000	103,000
関係会社株式	118,295	118,295
従業員長期貸付金	2,276	1,306
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,224	2,072
長期前払費用	247	72
敷金保証金	16,419	76,662
繰延税金資産	111,148	84,887
貸倒引当金	△ 1,224	△ 2,072
資産合計	2,832,924	4,205,863
(負債の部)		
流動負債	867,000	1,916,484
買掛金	72,724	37,393
未払金	33,725	56,346
未払法人税等	51,997	184,093
未払消費税等	1,775	28,742
前受金	6,111	2,432
預り金	685,856	1,583,139
前受収益	—	1,598
賞与引当金	14,810	22,739
固定負債	—	20,952
預り保証金	—	20,952
負債合計	867,000	1,937,437
(資本の部)		
資本金	647,843	—
資本剰余金	907,766	—
資本準備金	907,766	—
利益剰余金	414,814	—
当期末処分利益	414,814	—
自己株式	△ 4,500	—
資本合計	1,965,924	—
負債・資本合計	2,832,924	—
(純資産の部)		
株主資本	—	2,268,425
資本金	—	649,491
資本剰余金	—	909,413
利益剰余金	—	714,020
自己株式	—	△ 4,500
純資産合計	—	2,268,425
負債・純資産合計	—	4,205,863

POINT

1

投資有価証券

長期的な取引関係の構築のため、当社の重要顧客である未上場の成長企業5社に対して合計103,000千円を出資しております。

POINT

2

関係会社株式

現在100%子会社であるイブシロン株式会社を、2005年5月に取得したことによるものです。

1
2

POINT

3

イニシャル売上

新規に事業者様から当社サービスをご導入いただく際に頂戴するフロー型収益で、売上全体の約1割を占めます。
第13期は、新規加盟店が順調に増加したことにより、第12期の東京ガス株式会社への決済端末納入に伴い発生したイニシャル売上を除いた額と比較すると33.2%増加し、192,636千円となりました。

POINT

4

加盟店売上

代表加盟サービスにおいて、加盟店の売上代金をまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料を売上計上しており、売上総利益率は83.4%となります。(一部の代理店に対するキックバックを加盟店売上原価に計上しております)
代表加盟サービス利用加盟店数が好調に増加しているため、前期比67,197千円増加いたしました。

POINT

5

イニシャル売上原価

第12期に東京ガス株式会社への決済端末納入に伴い発生した約1億円のイニシャル売上原価は第13期においては発生しなかったため、イニシャル売上原価は減少いたしました。

POINT

6

ランニング売上原価

第12期は楽天市場の出店店舗に対して当社から利用料を請求し、決済処理件数に応じて楽天株式会社へ手数料を支払っていたものをランニング売上原価として計上しておりましたが、第13期においては、楽天株式会社に対して利用料を請求することで手数料の支払いが発生しない形態に変更したため、ランニング売上原価が減少いたしました。

POINT

7

経常利益

当社の収益構造は「ストック&トランザクション」であるため、売上原価と販売費及び一般管理費からなる費用の売上高に占める比率が低下する構造になっています。
売上高経常利益率は第9期の8.3%から第13期の33.2%まで上昇しており、引き続き上昇トレンドにあります。

単体貸借対照表について

期間における剰余金の変動は、2006年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末未処分の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

配当金について

当社は設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のため内部留保の充実を図ってきたため、配当は実施していませんでしたが、株主の皆様への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も継続的に検討してまいりました。今般、事業進捗、業績が好調に推移するとともに、中長期的成長のための基盤構築が進み、今後株主の皆様へ安定的な配当を継続して実施する基盤が整ったことから、このたび業績に応じた配当を実施させていただくこととなりました。当期における期末配当金につきましては、1株につき1,250円の配当とさせていただきます。

単体損益計算書

(千円)

項目	第12期	第13期
	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
売上高	1,295,320	1,596,546
③ イニシャル売上	244,613	192,636
④ ランニング売上	962,532	1,248,538
④ 加盟店売上	88,174	155,371
売上原価	395,394	273,673
⑤ イニシャル売上原価	107,344	17,762
⑥ ランニング売上原価	275,535	230,154
⑥ 加盟店売上原価	12,514	25,756
売上総利益	899,926	1,322,873
販売費及び一般管理費	578,104	815,055
役員報酬	57,546	62,085
給与手当	201,681	296,473
法定福利費	34,051	45,171
賞与引当金繰入額	14,810	22,739
貸倒引当金繰入額	5,485	6,961
減価償却費	26,075	44,695
支払家賃	25,801	42,099
業務委託費	57,156	69,392
その他	155,496	225,437
営業利益	321,821	507,818
営業外収益	4,512	26,214
受取利息	124	13,886
有価証券利息	495	600
受取配当金	506	536
為替差益	21	46
受取手数料	1,800	10,200
受取賃借料	426	426
雑収入	1,139	519
営業外費用	30,217	3,958
支払利息	279	—
株式公開関連費用	17,762	—
新株発行費(株式交付費)	11,989	3,219
雑損失	186	739
⑦ 経常利益	296,115	530,074
特別損失	270,493	10,119
固定資産除却損	299	5,788
営業権償却額	270,194	—
本社移転費用	—	4,331
税引前当期純利益	25,621	519,954
法人税、住民税及び事業税	46,296	202,704
法人税等調整額	△ 51,225	18,044
当期純利益	30,550	299,206
前期繰越利益	384,264	—
当期末処分利益	414,814	—

単体株主資本等変動計算書

当期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
前期末残高	647,843	907,766	414,814	△4,500	1,965,924	1,965,924
当中変動額						
新株の発行	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益	—	—	299,206	—	299,206	299,206
当中変動額合計	1,648	1,647	299,206	—	302,501	302,501
当期末残高	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425

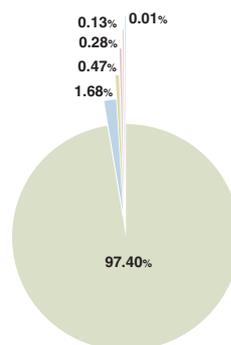
株式の状況

発行可能株式総数	256,000株
発行済株式の総数	85,212.8株
株主数	5,695名

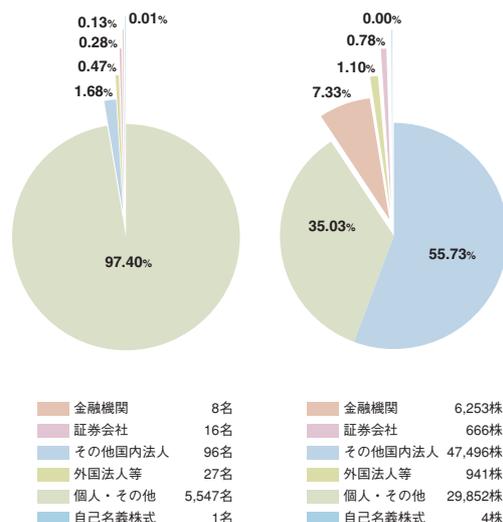
大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	44,624	52.4
相浦 一成	3,200	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,478	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,917	2.2
日本証券金融株式会社	702	0.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	661	0.8
飯沼 孝壮	560	0.7
辻本 昌義	472	0.6
山田 真嗣	364	0.4
郭 宝樹	336	0.4

所有者別株主数



所有者別株式数



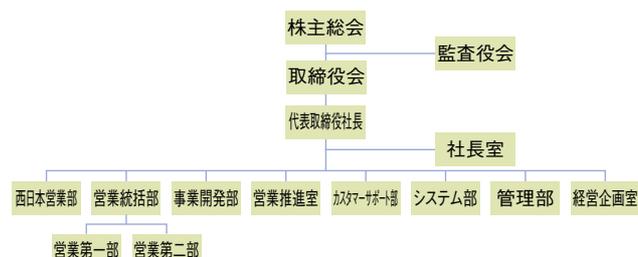
会社概要

会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (英語表記: GMO Payment Gateway, Inc.) 一般第二種電気通信事業者A-04-489
設立年月	平成7年3月
所在地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-9-5 渋谷スクエアA 12F
資本金	6億49百万円
資本準備金	9億9百万円
従業員数	69名
事業概要	クレジットカード決済処理サービス及び付帯する一切のサービス
加入団体	社団法人 日本クレジット産業協会(JCCIA) 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)

役員構成(平成18年12月21日現在)

取締役会長	熊谷 正寿
代表取締役社長	相浦 一成
常務取締役	村松 竜
取締役	谷口 秀晴
取締役	成田 透
取締役	木村 泰彦
取締役	大嶋 正
常勤監査役	神田 康弘
監査役	鈴木 章洋
監査役	安田 昌史
監査役	飯沼 孝壮
顧問	小名木正也

組織図(平成18年12月21日現在)



※GMOインターネット株式会社 証券コード9449(東証一部)



- 代表取締役
会長兼社長 熊谷正寿
- 設立日 平成3年5月24日
- 資本金 33億2,829万円(平成18年9月末現在)
- 事業内容 インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)
インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)
インターネット金融事業(ネット金融事業)
- 本社所在地 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26-1
セルリアンタワー

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
定時株主総会基準日	毎年9月30日
期末配当基準日	毎年9月30日
中間配当基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 マザーズ市場(2005年4月上場)
証券コード	3769
公告方法	電子公告により行います (http://www.gmo-pg.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式手続きのご案内

当社株式に関する各種手続きは上記株主名簿管理人において取り扱っております。詳細は東京証券代行株式会社のホームページをご覧ください。

<名義書換・配当金などに関するお問合せ>

<http://www.tosyodai.co.jp/>
TEL.0120-49-7009

<各種手続き用紙のご請求>

<http://www.tosyodai.co.jp/>
TEL.0120-16-5805(自動音声応答)

・IRサイト紹介

当社ホームページでもIR情報をご覧いただけます。

URL <http://www.gmo-pg.com/ir/>

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。